

平成 21 年 5 月 29 日現在

研究種目：若手研究 (B)
 研究期間：2007～2008
 課題番号：19780167
 研究課題名 (和文) 条件不利地域漁業の発展方向と政策課題
 研究課題名 (英文) The Structural Problems and the political subject of coastal fishery
 in the disadvantaged region

研究代表者
 工藤 貴史 (KUDOU TAKAFUMI)
 東京海洋大学・海洋科学部・准教授
 研究者番号：00293093

研究成果の概要：

本研究は、日本における条件不利地域漁業の実態から問題構造を分析し、当該漁業の今後の発展方向とそれを実現するための政策課題・施策手法について明らかにすることを目的としている。なお、本研究で対象とする条件不利地域漁業は、離島漁業（流通条件不利・労働力条件不利）、内水面漁業（自然条件不利・市場条件不利）、干潟漁業（自然条件不利）の3つである。これらの漁業は、条件不利が起因となり、漁業者の高齢化と減少といった漁業生産力が減退しており、自然を資源化する機能が脆弱化していることを明らかにした。また、これらの漁業は、地域社会・地域経済との結びつきが強いため、漁業衰退がそのまま地域社会・経済の衰退に結びついていることを明らかにし、それへの政策対応とその課題について検討した。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
平成 19 年度	1,100,000	0	1,100,000
平成 20 年度	800,000	240,000	1,040,000
年度			
年度			
年度			
総計	1,900,000	240,000	2,140,000

研究分野：農学

科研費の分科・細目：農業経済学・農業経済学

キーワード：地域漁業、水産政策、条件不利、多面的機能、離島

1. 研究開始当初の背景

日本は世界有数の漁場と水産物市場を有している。にもかかわらず、これらの2つの「場」をつなぐ日本漁業の産業規模は相対的にも絶対的にも縮減する傾向にあり、今後ますます衰退していくことは間違いない。こうした状況に対して、漁業経営体の減少は不可

避であるが、それにより残存経営体の漁場利用条件が緩和されかつ配分資源が増大するので、漁業生産は維持されるであろうし、いずれは安定した漁業経営が成り立つとする楽観論がある。

しかし、今のところ現実はそのようなシナリオには進んではおらず、漁業経営体数の減

少、漁業経営の縮小、漁業生産の減少が同時に進行している。とりわけ、条件不利地域漁業、すなわち、離島漁業、内水面漁業、干潟漁業などは、それぞれの条件不利が起因となり、後継者の流出→漁業者の高齢化・労働力の減少→操業能力・操業意欲の低下→漁業生産力の減退→資源の総合的・持続的・効率的利用の崩壊と、衰退の一途を辿っている。

こうした状況を打開するためには、漁業生産構造・資源配分・漁場利用制度を再編成していく必要があり、関連学問分野にとって喫緊な課題である。特に、これまで漁村における過剰労働力問題や過剰漁獲問題において一定の社会的貢献を果たしてきた水産経済学からの応答が期待されていることは言うまでもない。しかしながら、水産経済学は、現在のような状況、すなわち労働力の減少、漁業経営の縮小、漁業生産の減少が同時に進行している状況は初めて直面するものであり、それへの処方せんを出せるような実証的研究および理論的研究は立ち後れている。

さて、こうした研究状況にある一方で、近年、これらの条件不利地域漁業に対して、新しい支援施策が実施されている。離島漁業については、2005年度から離島漁業再生支援交付金制度が、内水面漁業と干潟漁業については2006年度からは環境保全機能の発揮・保全に向けて環境・生態系保全活動支援調査事業が実施されている。これらは、一連の「水産業・漁村の多面的機能」論議を出発点としており、必ずしも条件不利地域漁業の実態を十分に認識したうえで政策形成されたわけではない。従って、これらの施策は実験的な性格が強く、現場での効果については不明であり、政策評価を含めて調査研究は皆無である。

2. 研究の目的

本研究は、条件不利地域漁業の実態把握を通して、その条件不利性・問題構造・発展方向・政策課題について明らかにすることを目的としている。具体的な調査事項は、地域の自然的・社会的・経済的特徴の把握、地域産業構造の把握、地域漁業の生産構造・流通構造・就業構造の把握、個別漁家の操業内容の変遷、地域漁業の問題構造と不利条件、支援施策の現状と評価、地域漁業の今の展望と政策課題の検討である。

これらによって明らかにされることは、条件不利地域漁業の衰退の諸相（漁業生産活動・資源利用・就業構造・漁村社会・漁業を取り巻く条件の変容）であり、そこからはこれまでとは異質の漁業問題、資源問題、地域問題が導出される。すなわち、漁村地域および国民生活にとって、漁業の絶対的相対的縮小の意味するものはなにか、損なわれるものはなにか、そしてその対応として如何なる行

財政措置が必要なのかが明らかにされる。

具体的な調査事項は、地域の自然的・社会的・経済的特徴の把握、地域産業構造の把握、地域漁業の生産構造・流通構造・就業構造の把握、個別漁家の操業内容の変遷、地域漁業の問題構造と不利条件、支援施策の現状と評価、地域漁業の今の展望と政策課題の検討である。

これらによって明らかにされることは、条件不利地域漁業の衰退の諸相（漁業生産活動・資源利用・就業構造・漁村社会・漁業を取り巻く条件の変容）であり、そこからはこれまでとは異質の漁業問題、資源問題、地域問題が導出される。すなわち、漁村地域および国民生活にとって、漁業の絶対的相対的縮小の意味するものはなにか、損なわれるものはなにか、そしてその対応として如何なる行財政措置が必要なのかが明らかにされる。

3. 研究の方法

本研究は、研究分野としては水産経済学のうち水産政策論に含まれるものである。政策とは、現状認識・現状評価・目標設定・施策実行という4つのプロセスを経て実行される。従って、これらの4つの事項について検証することが研究方法となる。

本研究の研究課題としては以下の4つのがあげられる。1) 現状認識：地域漁業の実態の把握、2) 現状評価：地域漁業の問題構造と不利条件の把握、3) 目標設定：地域漁業の発展方向、4) 施策実行：政策手法と制約条件。そして、これらの課題を、以下の3つの手順によって解明する。1) 先行研究のレビュー、2) 事例調査、3) 発展方向と政策課題についての検討。具体的内容は以下の通りである。

1) 先行研究のレビュー

まずは、条件不利地域漁業に関する先行研究のレビューを行う。水産経済学における研究業績から、問題意識や研究テーマの変遷をレビューする。さらに、当該研究は水産経済学よりも経済地理学、社会学、コモンズ論において蓄積が厚いことから、これらについてもフォローしたい。次いで、条件不利地域政策については、中山間地域論が先行しており、かつ活発に政策が展開されていることから、農業経済学・農業政策論や地域経済学・地域政策論における研究業績をレビューする。これらの先行研究における分析方法や理論的枠組みについて整理しつつ、本研究の分析方法・理論的枠組みについて検討する。また、農業や他の地場産業との比較により漁業の産業的特質を抽出し、政策形成に向けての留意点を確認する。

2) 事例調査

事例調査は、離島漁業7地点（北海道礼文

島、東京都三宅島・御蔵島・神津島、兵庫県坊勢島、沖縄県石垣島・座間味島)、内水面漁業3地点(茨城県霞ヶ浦、滋賀県琵琶湖)、干潟漁業1地点(山口県山口湾)で実施した。事例調査の調査項目は以下の通りである。1) 調査地域の自然的・社会的・経済的特徴の把握、2) 調査地域の産業構造の把握、3) 地域漁業の生産構造・流通構造・就業構造の把握、4) 地域漁業の問題構造と不利条件の把握、5) 支援施策の現状と評価、6) 地域漁業の今後の展望と政策課題の検討。

3) 発展方向と政策課題についての検討
先行研究のレビューと事例調査の結果に基づいて、条件不利地域漁業の望ましい発展方向を明らかにし、そのうえで条件不利克服や漁業の維持・発展に向けた施策手段と財政手段について検討する。

4. 研究成果

条件不利地域の漁業は、その地域の自然環境条件・流通条件不利・労働力条件・生活環境条件の不利性が起因となり、漁業者の高齢化と減少といった漁業生産力が減退しており、自然を資源化する機能が脆弱化していることを明らかにした。

漁業者の減少によって残存漁業者1人当りの資源配分は増大するが、残存漁業者の高齢化や陸上作業者の確保難により、1経営体当りの漁獲金額が増加せず(あるいは増加には限界があり)、結果として地域全体の漁業生産が縮減している。

こうした状況下において地域全体の漁業生産を維持していくためには、残存漁業者1人当りの資源配分の増大を個別漁家の漁獲金額の増大に結び付けるために何らかの方策を講じる必要がある。具体的には、今後も漁業者数の減少が避けられない状況のなかで地域全体の漁業生産を維持するために、漁場利用方式の再編・新規漁業への転換・省人化・協業化・連携・新規就業者対策などの取組を実施していく必要である。

漁場利用方式を再編するにしても、補助金・交付金事業による取組にしても、地域の漁協・漁業者が地域漁業の現状に問題意識を持たないかぎりには的確な取組が実施されることはない。

こうした問題意識は、漁業者が多く存在し、漁業者間による漁場利用・資源利用の競合が激しく、「漁業者を主体とする漁業調整機構の運用によって」個別漁家経営が維持され、結果として「地域全体の漁業生産」が維持・増大されるような状況下において共通認識されるものであると考えられる。もはや、そ

のような状況ではなくなりつつある条件不利地域漁業においては「地域全体の漁業生産」の維持というのは少なくとも個々の漁業者にとっては現実的な目標ではなくなってきているのではないかと考えられる。

条件不利地域漁業は、地域社会・経済との結びつきが強く、地域社会・経済は地域漁業なしには存立しえない。地域漁業を維持し、それによって地域社会・経済を維持していくためには、先ずはその実現へと向かわしめる原動力が必要であるが、その原動力が乏しい地域においては、その形成を促進させるような誘導施策が必要であろう。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計4件)

①工藤貴史、水産政策における多面的機能支援施策の現状と課題、北日本漁業、第36号、62-72、2008年、査読有り

②工藤貴史、漁業の多面的機能とその支援施策の課題、水産工学、79-82、Vol.45 No.1、2008年、査読有り

③工藤貴史、離島漁業の問題構造と政策課題-北海道礼文島を事例として-、北日本漁業、第35号、57-68、2007年、査読有り

④工藤貴史、漁業による持続可能な社会の実現-兵庫県坊勢島から考える-、漁業と漁協、24-27、2007年、査読なし

[学会発表] (計4件)

①工藤貴史、多面的機能支援施策による漁業振興の課題、水産総合研究センター中央水産研究所研究会、2008年9月12日、横浜市ランドマークタワー

②工藤貴史、漁業の多面的機能とその支援施策の課題、日本水産工学会、2007年11月27日、東京海洋大学

③工藤貴史、多面的機能支援施策の現状と課題、北日本漁業経済学会、2007年10月11日、函館市中央図書館

④清板晃平・工藤貴史、湖沼漁業における外来魚駆除事業の現状と課題-琵琶湖・霞ヶ浦を事例として-、漁業経済学会、2007年5月26日、東京海洋大学

〔図書〕（計1件）

①工藤貴史、北斗書房、ポイントで学ぶ水産経済、2008年、18p

6. 研究組織

(1) 研究代表者

工藤 貴史 (KUDOU TAKAFUMI)
東京海洋大学・海洋科学部・准教授
研究者番号：00293093

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし